

令和 7 年度
経営発達支援事業
評 価 資 料

実施期間: 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

山ノ内町商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 地域の経済動向分析（国が提供するビッグデータの活用）

① 数値目標及び実績

地域の経済動向分析の公表回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回	1回	1回	1回	

② 実施内容

当町の課題を洗い出しその課題に対する解決策を検討するために、「RESAS」（地域経済分析システム）と長野県および山ノ内町が公表する「観光地利用者統計」を活用して当町の経済動向分析を行うことで、当町の現状と実態を把握した。

収集したデータは、商工会ホームページにリンク付けを行い、小規模事業者の事業計画策定の分析資料や日々の経営のための資料として活用した。

また、経営指導員が巡回・窓口支援時に参考資料として活用した。

「RESAS」の行政限定メニューである「企業活動」マップ内（産業間取引）（企業間取引）データについては、山ノ内町産業振興課と連携して調査研究を行う予定であったが、県・町・長野県商工会連合会と共同で実施した事業承継支援や特定創業支援等事業などの実行が優先されたため、実施に至らなかった。

(2) 景気動向分析

① 数値目標及び実績

景気動向分析の公表回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	12回	12回	12回	12回	12回
実 績	12回	12回	12回	12回	

② 実施内容

管内の景気動向についてより詳細な実態を把握するため、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」を年4回実施したが、独自の調査項目は追加しなかった。

なお、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」の結果は、商工会ホームページにおいて公表した。また、長野県商工会連合会が行う「中小企業景況調査」と長野信用金庫が行う「景況調査レポート」は、商工会窓口で常設し、経営指導員の巡回・窓口相談時に活用できるようにしたほか、小規模事業者がいつでも閲覧して情報収集できる体制を整えた。

■ 内部意見（課題や改善点など）

観光実態情報・景気動向の収集等により、小規模事業者が置かれている外部環境を確認することができ、事業計画策定の基礎資料にするなど有効に活用することができた。

今後は、これら継続調査だけでなく、政治的、社会的な要因に起因する影響について、旬なテーマを設定し、業種・業態を絞った独自のスポット調査も有効だと思われる。

小規模事業者の経営発達を促進するためには、地域の経済動向や景気動向の情報を的確に把握し、必要な情報を収集することが重要である。今後も、各種統計の効果的な活用や景況調査の内容精査、効率的な調査方法の検討を通じて、小規模事業者にとって利用価値のある調査を実施することが必要であると考え

■ 外部評価・意見

- ・ 数値目標は達成されています。
- ・ 内部意見「政治的、社会的な要因に起因する影響について、旬なテーマを設定し、業種・業態を絞った独自のスポット調査も有効だと思われる。」を実施されることを期待しています。

2. 需要動向調査に関すること

(1) 特産品の新商品開発事業

① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	5者	5者	5者	5者
実 績	0者	0者	0者	0者	

② 実施内容

事業承継支援や特定創業支援等事業などの実行を優先したため、実施できなかった。

(2) 特産品の商談会出展事業

① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	5者	5者	5者	5者
実 績	0者	0者	0者	0者	

② 実施内容

事業承継支援や特定創業支援等事業などの実行を優先したため、実施できなかった。

(3) 業種別

① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	25者	35者	35者	35者	35者
実 績	0者	0者	0者	1者	

② 実施内容

消費者ニーズ把握のためのアンケート調査支援を実施した。事業者の経営課題や新たな取組みについてヒアリングを行ったうえで、アンケートの設問作成、道の駅等での配布・回収、集計・分析を行い、結果を事業者へフィードバックした。

■ 内部意見（課題や改善点など）

今年度、業種別の需要動向調査について、広範な事業者を対象に消費者ニーズを把握するための調査支援を計画し、希望者を募った。しかし、支援を希望する事業者は少数に留まった。また、補助金申請等の事業計画策定支援に合わせた調査も検討したが、申請期限までの期間制約が厳しく、具体的な提案・実施には至らなかった。

町と連携して実施している「特定創業支援等事業」であれば、制度上約1ヶ月間の支援期間が確保できるため、今後は創業者も重点的な支援対象者として位置付け、推進したい。

実施した事業者の支援時における課題として、重要な顧客ターゲットである外国人観光客の情報も欲しかったが、アンケートの協力を得られず収集できなかった。長期間の店舗設置、設問数の厳選、ボードへのシール貼付といった回答しやすい手法を検討・導入し、収集率の向上を図りたい。

■ 外部評価・意見

- ・(1) 特産品の新商品開発事業、(2) 特産品の商談会出展事業ともに4期連続で未実施です。事業者さんには効果の大きい事業と考えられます。上席専門経営支援員など上手に活用して、まずは挑戦してみたいかがでしょうか。

3. 経営状況の分析に関すること

(1) 事業計画策定に向けた経営分析

① 数値目標及び実績

経営分析事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	36者	45者	45者	45者	45者
実 績	52者	24者	17者	14者	

創業後5年未満の 経営分析事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	4者	4者	5者	5者	5者
実 績	4者	3者	5者	5者	

② 実施内容

金融・記帳・補助金申請等の相談時や巡回・窓口相談時に、経営分析を行う事業者を発掘した。経営分析の必要性を啓蒙し、財務情報と非財務情報のヒアリングを行った。

【経営分析の内容】

経営分析を行う事業者の発掘後は、販路拡大、経営力向上に意欲的な小規模事業者を選定し、定量的な分析である「財務分析」と、定性的な分析である「非財務分析」を行った。

<財務分析>

売上増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA 有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率

<非財務分析>

経営理念（方針）、後継者有無、強み、弱み、IT 活用状況、市場競合との比較、顧客（リピート率、主力取引先推移）、雇用、人材育成、取引金融機関、組織体制、経営目標、社内目標

財務分析においては、経済産業省の「ローカルベンチマーク」経営分析ソフトを活用し、非財務分析においては、「ローカルベンチマーク」非財務情報ヒアリングシートを用いた。

③ 分析結果の活用

経営分析結果は支援事業者に戻し、小規模事業者と経営指導員等の間で事業者の置かれている状況を把握し共有した。そして、支援事業者の課題の抽出・目標、取り組む内容等の洗い出しを行って、取り組むべき内容に優先順位をつけ、個別課題に対して対応策を検討した。

また、事業計画策定の際の目標設定にも活用した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営分析の支援は、事業者の補助金申請等の事業計画策定に紐づくことが多く、分析から計画策定まで支援が繋がりやすい反面、支援が待ちの姿勢となっており、補助金の応募状況等に応じて支援事業者数が少なくなった。

創業後 5 年未満の小規模事業者支援においては、「特定創業支援等事業」や、当町の創業者向け補助事業である「山ノ内町起業チャレンジ支援事業補助金」における支援・融資相談等を通じて、行政や金融機関と情報を共有・連携しながら、事業計画策定につながる経営分析を実施することができた。

支援の質という面では、事業者に寄り添った支援ができたと感じているが、今後は補助金公募や創業等の偶発的な要因によらず、事業者への啓蒙と提案をする中で、支援事業者数を増やしていきたい。

■ 外部評価・意見

- ・経営分析事業者数は、数値的に未達です。挑戦的な目標設定ですが、令和 4 年度は達成しています。内部意見「今後は補助金公募や創業等の偶発的な要因によらず、事業者への啓蒙と提案をする中で、支援事業者数を増やしていきたい。」を実施されることを期待しています。
- ・内部意見「支援の質という面では、事業者に寄り添った支援ができたと感じている。」の記述に関して、支援にご一緒した際には実感しています。

4. 事業計画策定支援に関すること

(1) 事業計画の策定

① 数値目標及び実績

事業計画策定事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	30者	40者	40者	40者	40者
実 績	51者	23者	16者	13者	

創業後5年未満の 事業計画策定事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3者	3者	3者	3者	3者
実 績	3者	3者	5者	5者	

② 実施内容

経営分析を行った事業者の中から、事業計画策定の意欲が高い小規模事業者の掘り起しを行った。

また、商工会から発信した商工会ニュースやホームページにおいて、具体的事例を用いるなど小規模事業者の理解が深まりやすい情報発信を行ったことで、事業計画策定を図った。

創業後5年未満の事業者については、町内金融機関等とも連携して、事業計画策定を実施した。

主に小規模事業者持続化補助金一般型通常枠と創業型、町起業チャレンジ補助金、特定創業等支援事業、融資に係る事業計画での策定支援を行った。

(2) 経営力強化セミナーの開催

① 数値目標及び実績

経営力強化セミナー回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回	0回	1回	

② 実施内容

計画的な経営の実現に向けて、事業計画策定の重要性についての理解を深め、事業計画策定手法の習得と、セミナー受講者を事業計画策定支援等に繋げるため、下記のとおりセミナーを開催した。

- ・開催日時 令和7年9月29日(月) 14:00-16:40
- ・参加者数 1名
- ・講 師 中小企業診断士 原 祐治 氏
- ・テ ー マ 経営力強化に向けた事業計画策定セミナー(個別相談含む)
- ・内 容 ・事業計画策定の考え方・進め方のポイント

セミナー受講者は、事業計画策定の重要性と事業計画策定の方法に対する理解を深めることができた。

■ 内部意見（課題や改善点など）

令和 7 年度は、「小規模事業者持続化補助金」や「起業チャレンジ補助金」の申請に係る事業計画策定支援が中心となった。創業後 5 年未満の事業者への事業計画策定支援の実施数は目標を達成したが、これも補助金申請に関連した支援であった。

コロナ禍からのインバウンド等観光客の回復を受け、今後も当町の飲食店等が出店する動きは継続すると見られる。町内の既存事業者においても、昨今の環境変化の影響を受け、事業計画策定の支援ニーズは高まっていると感じられる。そのため、翌年度以降もセミナーの開催や専門家との連携による事業計画策定支援を、継続して実施していきたい。

■ 外部評価・意見

- ・事業計画策定事業者数は、数値的に未達です。挑戦的な目標設定ですが、令和 4 年度は達成しています。経営分析事業者数と同じく、補助金公募や創業等の偶発的な要因によらず、事業者への啓蒙と提案を期待しています。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 事業計画策定後の支援

① 数値目標及び実績

フォローアップ対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	30者	40者	40者	40者	40者
実 績	57者	64者	69者	27者	

創業後5年未満の フォローアップ対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3者	3者	3者	3者	3者
実 績	4者	5者	8者	4者	

頻度（延回数）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	132回	172回	172回	172回	172回
実 績	439回	475回	373回	103回	

売上増加事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	10者	14者	14者	15者	20者
実 績	3者※	11者※	9者※	10者※	

※把握できていない事業者も多数あり

利益率5%以上増加の事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	7者	7者	8者	10者
実 績	把握できず	7者※	8者※	9者※	

※把握できていない事業者も多数あり

② 実施内容

事業計画の策定支援を行った事業者に対しフォローアップを行い、進捗状況や現状の把握、課題抽出等を行った。特に補助事業の実績報告に対する支援が多く、当初は年4回（概ね四半期に一度）のスケジュールに沿いフォローアップを行う予定であったが、特定の時期に集中した支援となった。

フォローの実施状況や内容は「小規模事業者支援システム」にカルテ入力することで支援情報を蓄積し、職員間の情報共有や今後異動してくる職員も活用できるようにした。

■ 内部意見（課題や改善点など）

昨年度までの事業計画策定後の支援においては、令和4年度から令和6年度にかけて公募された「長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金」の採択事業者に対するフォローが、支援の多くを占めている状

況であった。今年度は、事業実施から概ね1年後の「効果報告」を残すのみとなったため、対象事業者数および延べ支援回数は減少した。

今後は、事業者がPDCAサイクルを回せるよう、新たな事業計画の策定支援へと繋げていきたい。

■ 外部評価・意見

- ・これまで好調でした「フォローアップ対象事業者数」「頻度」が落ち込んだ要因は内部意見から納得しました。内部意見にも記載の通り「新たな事業計画の策定支援」がポイントになると考えられます。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 特産品の新商品開発とその販路開拓事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

特産品（新商品）の 町内イベント出展事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・売上額/者)	2者 5万円	3者 5万円	3者 5万円	4者 5万円	4者 5万円
実 績 (事業者数・売上額/者)	0者 0万円	0者 0万円	0者 0万円	0者 0万円	

② 実施内容

特産品の新商品を開発する事業者を掘り起こせず、実施に至らなかった。

(2) 特産品の商談会等出展事業 (BtoB)

① 数値目標及び実績

特産品の商談会等 出展事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・成約件数/者)	3者 1件	4者 1件	4者 2件	5者 2件	5者 3件
実 績 (事業者数・成約件数/者)	0者 0件	0者 0件	1者 0件	0者 0件	

② 実施内容

商談会等に出展する事業者を掘り起こせず、実施に至らなかった。

(3) プロモーション動画による情報発信事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

プロモーション動画 制作事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・売上増加率/者)	4者 10%	4者 10%	4者 10%	4者 10%	4者 10%
実 績 (事業者数・売上増加率/者)	0者 0%	0者 0%	0者 0%	0者 0%	

② 実施内容

販路開拓のため小規模事業者の商品サービスを紹介するプロモーション動画を制作して、動画投稿サ

イトにおいて情報配信するといった内容の事業であるが、予算が工面できないこともあり実施には至らなかった。

(4) DX 推進事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

DX 推進事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	16 者	16 者	18 者	19 者	20 者
実 績	1 者	1 者	2 者	0 者	

内訳

インターネット集客強化支援	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3 者	3 者	4 者	4 者	5 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	1 者	0 者	0 者	0 者	
(事業者数・売上増加率/者)	把握できず	0%	0%	0%	

Google マップと SNS 活用方法支援	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	10 者	10 者	10 者	10 者	10 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	0 者	1 者	1 者	0 者	
(事業者数・売上増加率/者)	0%	25%	創業初年度	0%	

顧客受け入れ態勢整備支援	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3 者	3 者	4 者	5 者	5 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	0 者	0 者	1 者	0 者	
(事業者数・売上増加率/者)	0%	0%	創業初年度	0%	

② 実施内容

ア. インターネット集客強化支援

観光業（宿泊業）において、クラウドコンピューティングを用いたデータに基づく顧客管理や販売促進を図る計画であったが、事業者の選定ができず実施に至らなかった。

イ. Google マップと SNS 活用方法支援

観光業（飲食業）と小売業（土産物）において集客力強化を図るため、Google マップと SNS の活用方法を支援する計画のもと事業を進めたが、創業者を中心に一般的な支援に留まり、専門家等を活用した支援には至らなかった。

ウ. 顧客受け入れ態勢整備支援

専門家と連携してキャッシュレス決済導入支援を実施し、飲食店と小売店の受け入れ態勢整備を図る計画であったが、事業者の選定ができず実施に至らなかった。

■ 内部意見（課題や改善点など）

これら新たな需要の開拓に寄与する事業は、経営発達支援計画内に支援事業として具体的に掲げているが、支援が待ちの姿勢となってしまう、支援の前段階における事業者のニーズの把握や経営課題の掘り起こしが不十分で、相談・支援案件に繋げることができていない。

今後はホームページや会報等でも改めて事業者へ周知し、支援に繋げていきたい。

■ 外部評価・意見

- ・実績数値からは、貴会の実力を発揮できていないと受け取りました。事業者さんには効果の大きい事業と考えられます。上席専門経営支援員など上手に活用して、まずは挑戦してみたいかがでしょうか。

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 職員による検証・見直し

① 実施内容

経営指導員を中心に全職員にて、概ね3か月に1回、経営発達支援計画進捗状況の確認と見直しを行った。

(2) 正副会長会による検証・見直し

① 実施内容

正副会長会にて年2回、事業実施状況、成果の評価等を提示し、見直し案について意見交換を行った。

(3) 外部有識者等による検証・見直し

① 実施内容

令和8年3月27日、外部有識者（中小企業診断士）・山ノ内町・法定経営指導員・長野県商工会連合会・正副会長により構成する「経営発達支援計画事業評価委員会」を開催。

事業実施状況、成果の評価、見直し案等の提示と検討を実施。

(4) 理事会への報告

① 実施内容

令和8年4月、事業の成果・評価・見直しの結果を理事会に報告し承認を受ける予定。

(5) 管内小規模事業者への公表

① 実施内容

理事会への報告後、事業の成果・評価・見直しの結果を、商工会ホームページ等で計画期間終了（令和9年3月31日）まで公表予定。

■ 内部意見（課題や改善点など）

商工会職員間で随時、経営発達支援計画の推進状況の検証・見直しを実施している。また、正副会長会及び監事出席の評価等会議において、会議時までの事業実施状況及び成果等について報告を行い、出席者から意見・提案をいただいている。

また、外部有識者等を含めた「経営発達支援計画事業評価委員会」において、評価委員に対し、委員会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただく。委員会等での提言等については、直近の理事会に報告を行い、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表する。

■ 外部評価・意見

- ・組織的に推進されていることが窺えます。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 外部研修会等への参加による資質の向上 (OFF-JT)

① 実施内容

個々のスキルに応じて、長野県商工会連合会等が主催する研修会や広域専門指導員による個別講義に計 34 回出席し、経営分析の手法・活用、事業承継等の支援能力向上を図った。

また、商工会が主催する講習会やセミナーに関しても、担当者以外の職員も出席できるようにし、知識習得の機会を多く持つことができた。

さらに、研修会等の受講後は、資料等の共有だけでなく経営支援ミーティングにおいて職場内報告を行い、全職員の支援スキルの底上げと情報共有を図った。

(2) 長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員（呼称：上席専門経営支援員）との連携による

DX 推進に向けた支援ノウハウの取得

① 実施内容

長野県商工会連合会に在籍する AI・IoT・DX 戦略支援を専門とするシニア専門指導員を年 2 回商工会に招いて、全職員が業務効率化や需要開拓等に対する DX に向けた IT・デジタル化の取組についての指導を受ける予定であったが、小規模事業者持続化補助金や特定創業支援等事業などの支援が優先されたため、実施に至らなかった。

(3) 高井エリアミーティングと勉強会による資質向上

① 実施内容

経営支援センター高井エリアミーティングに、3 月末に開催予定の 1 回を残し計 40 回出席し、相談案件の共有・検討・検証等、支援事例の共有、経営指導員相互の支援ノウハウの蓄積及び能力向上を図った。

新たな施策や高度専門的な案件については、長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員や外部専門家等が講師を務める勉強会に出席したり、参考事例として長野県商工会連合会が提供する経営支援事例データベースシステムを活用したりして、能力向上と知識の習得を図った。

補助員等職員においては、経営指導員から情報のフィードバックをすることにより、能力向上を図った。

(4) OJT 制度の導入

① 実施内容

専門家派遣事業を積極的に活用し、経営指導員が帯同訪問することで、外部研修会等では習得し得ないヒアリング力や専門的支援内容等の知識・支援ノウハウの向上を図った。

また、各種補助金・助成金・計画申請時に担当者以外の全職員のチェックを入れ意見交換することにより、申請計画等ブラッシュアップが図れたと同時に、職員の資質向上にもつなげることができた。

(5) 職員間の定期ミーティングの開催

① 実施内容

毎週1回（原則月曜日）全職員で経営支援ミーティングを開催し、事業所ごとの相談内容・状況や支援内容・進捗・結果を報告し、職員間で情報共有を図り支援の方向性等について検討を行った。

担当業務外の情報も得ることができ、支援内容の質を上げるとともに、職員間OJTの効果を高めることができた。

(6) データベース化

① 実施内容

商工会サーバー内のファイル管理の見直しを図り、職員相互が個別事業者の情報を共有・閲覧・活用が図れるようにした。

事業者ごとのファイル管理を徹底し、経営状況の分析結果、計画書・各種申請書、支援内容等をデータベースとして蓄積し職員間で共有した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

長野県商工会連合会が主催する研修会に加え、管内の小規模事業者支援に繋がるセミナーにも積極的に参加し、職員個々の支援能力向上を図るとともに、職員間において研修会で得られたノウハウ等情報の共有化を図った。

エリアミーティングや研修会の多くはオンラインで参加しており、移動時間の短縮などの面から参加のハードルが低くなっており、今後も積極的に参加し職員の資質向上に努めていきたい。

■ 外部評価・意見

- ・日々、研鑽に励んでいることが感じられます。
- ・今後は、支援職員全員の戦力化が求められるかもしれません。特に意識的な資質向上を検討してみてはいかがでしょうか。

3. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 経営支援センター高井エリアとの連携

① 実施内容

近隣3商工会（山ノ内町・小布施町・高山村）で構成される経営支援センター高井エリアのミーティングに、3月末に開催予定の1回を残し計40回出席した。

相談案件に対して、複数の経営指導員が協力して課題解決を図る場として活用したとともに、経営指導員等個々が保有する支援事例・経験・知識・情報等の共有、支援能力向上のための勉強会開催および各管内の景況や需要動向等の情報交換を図り、更なる支援能力向上につなげた。

(2) 地域金融機関、長野県信用保証協会との連携

① 実施内容

令和7年4月24日に金融懇談会を開催した。懇談会では、長野県、山ノ内町、県保証協会、町内の4金融機関とともに、地域の経済動向、金融幹旋状況、産業施策等について情報共有や意見交換を行った。

町内事業者の個々の情報を保有している金融機関等の担当者から支援ノウハウや取組みについて学ぶとともに、金融面のみならず小規模事業者の課題解決や事業計画策定支援に向けた連携を深めることができた。

(3) 日本政策金融公庫長野支店との連携

① 実施内容

令和7年6月と令和7年11月に開催されたマル経協議会に経営指導員が出席し情報交換・共有を行ったほか、日々の業務において、事業統括・融資課長・融資担当者と経済動向や融資制度等に関する情報共有を図った。

令和7年11月5日に金融個別相談会（1日公庫）を開催し、事業者への支援と併せて支援ノウハウの情報交換を行った。

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営支援センター高井エリアのミーティングの回数が増え、支援事例や各種施策等の情報共有が活発になった。

今後は複数指導員による共同支援に繋げるなど、より踏み込んだ事業者支援に繋がるよう、支援案件の検討・協議を深めていきたい。

■ 外部評価・意見

- ・内部意見「複数指導員による共同支援」については期待しています。

Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 「わくわく商店街」(*1)の開催

① 実施内容

山ノ内町商工会と山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアが連携して実施している「わくわく商店街」を計24回開催し、出店事業者の売上拡大支援を実施した。

*1：わくわく商店街

平成23年度に山ノ内町商工会と山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアが連携して「わくわく商店街実行委員会」を立ち上げ、それ以来毎月第2・4水曜日に山ノ内町社会福祉協議会施設内において買い物弱者支援「わくわく商店街」を実施している。

山ノ内町商工会としては、管内の小売業者の出店の機会を創出し売上確保に努め、対して山ノ内町社会福祉協議会と町内のボランティアとしては、高齢者等弱い立場の住民に寄り添った地域ネットワーク構築に努めており、「わくわく商店街」はその双方の強みを融合した事業として開始以来多くの地域住民に喜ばれている。

■ 内部意見（課題や改善点など）

次年度以降も引き続き、山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアと連携して「わくわく商店街」の運営を行っていく。

また、「わくわく商店街」に出店する管内の小規模事業者に対しては、売上拡大も図れるよう支援を継続していく。

■ 外部評価・意見

- ・引き続き、開催を継続されていくことを期待します。

(計画全体について)

■ 外部評価・意見

- ・各事業へ取り組まれる意欲は感じられます。但し、実績数値面だけでみると、これまで目覚ましい成果を上げてきた貴会としては、実力を十分に発揮できていない結果だったのではないのでしょうか。内部意見のなかに「事業承継支援や特定創業支援等事業などの実行を優先」「支援が待ちの姿勢となってしまう」などの文言も見られますが、他の要因はないのでしょうか。他の要因も抽出して、今後の活動に結び付けることをご検討してみたいかがでしょうか。
- ・次年度は、計画作成時よりも時間が大きく経過して、事業環境が変わっているところもあると考えられます。計画内容を適宜調整して、取り組まれることもご検討ください。